

学校法人桑沢学園 公益通報に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、公益通報者保護法（平成16年法律第122号）に基づき、学校法人桑沢学園（以下「本学園」という。）及び本学園の設置する東京造形大学、専門学校桑沢デザイン研究所における公益通報（以下「通報」という。）の処理体制及び通報者または相談者の保護について必要な事項を定める。

2 この規程で扱う「通報」とは、本学園の業務に関し、法令に違反する行為が生じ、又は生じるおそれがある旨を不正の目的ではなく、本学園内部や行政機関に通報することをいう。

(受付窓口)

第2条 通報の受付窓口を本学園総務グループに置く。

(通報の方法)

第3条 通報の方法は、電話、電子メール、書面または口頭のいずれかの方法とする。

(通報への対応)

第4条 受付窓口は、通報を受けた場合、すみやかに通報内容の事実について理事長に報告しなければならない。

2 理事長は、通報内容の事実調査のため、本学園職員からなる調査委員会（以下「調査委員会」という。）を設置することができる。

3 調査対象部署及び関連部署の職員は、前項に規定する調査に際して協力を求められた場合には、これに協力しなければならない。

4 調査委員会は、事実確認の結果について速やかに理事長に報告しなければならない。

(是正措置)

第5条 理事長は、法令違反行為が確認された場合には、速やかに是正措置及び再発防止策を講じなければならない。

(秘密保持)

第6条 本規程に定める業務に関与した者は、業務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

(通報者の保護)

- 第7条 本学園は、職員等・学生等が通報及び調査協力を行ったことを理由として、当該職員等に対し、解雇、減給、降格その他の不利益な取扱いを行ってはならない、又当該学生等に不利益な取扱いを行ってはならない。
- 2 本学園は、通報及び調査協力を行った者に対して、通報及び協力したことを理由として、当該者の職場環境及び教育環境等が悪化することのないよう適切な措置を講じなければならない。
- 2 前項の規定にかかわらず、通報者が不正の目的をもって通報を行った場合はこの限りではない。

附則

- 1 この規程は、平成22年6月1日から施行する。